

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社 Archis	代表者	松浦 奈津子
所在地	山口県山口市泉都町 10-4	業 種	酒類卸売業・小売業、飲食業、商社事業
創 業	2015 年 7 月	設 立	2015 年 7 月
資本金	100 万円	従業員	9 名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	長期熟成型ヴィンテージ日本酒「夢雀」の海外輸出、国内販売	会社沿革	山口県や山口銀行などが出資する女性創業応援やまぐち㈱の支援で設立 2016 年より長期熟成型ヴィンテージ日本酒を、堀江酒場と開発し、ドバイや香港を中心に販売 角島や長門で飲食店を展開している。
申請内容（抜粋）			
<p>◎長期熟成型 ‘ビンテージ日本酒’ のブランド確立、世界における日本酒の地位向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に通用する日本酒製造のため、日本酒の長期熟成化の技術を持つ岩国市錦町の堀江酒造と 2015 年より長期熟成型の純米大吟醸「夢雀」を共同開発。 ・日本酒をワインのように寝かすことにより資産価値を高め、生産本数を増やすず希少性を保つことで、年々価格を上げて収益を上げるビジネスモデルを構築。 ・ドバイでは MMI、香港では MADISON WINE との独占販売契約を締結し輸出を行っており、今後も海外展開により世界における日本酒の地位向上を行う。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	有限会社岩国メディカルサポート	代表者	藤本 和志
所在地	山口県岩国市南岩国町4丁目59-5-1	業種	福祉事業
創業	2005年1月	設立	2005年1月
資本金	3百万円	従業員	83名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	1. 介護事業 2. 保育事業(病児保育を含む) 3. 障害者事業 4. 訪問介護事業	会社沿革	平成17年 1月 創業、かえで開業 平成22年 もみじ保育園開業 平成30年 7月 病児保育シックキッズ開業 平成31年 12月 borderless work 開業 令和 2年 4月 グループホームひまわり 事業譲渡
申請内容(抜粋)			
<p>◎障害者の一般企業就労支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は、2019年12月に山口県岩国市で事業を開始した障害者就労移行支援事業所「borderless work」にて、首都圏企業を含め、地元企業等で障害者を雇用したい企業と障害者をテレワークで繋げ、一般企業就労の支援を行っている。 テレワークを主体とした障害者就労移行支援事業所はこれまでなく、コロナウィルスの流行に伴いニーズも高まっている。また、障害者の指導やフォローアップにおいても専属のスタッフやノウハウが必要であり、既存事業所の参入は容易でない。 本事業は2019年12月に山口県岩国市と連携協定を結ぶほか、東京企業等の就労においては障害者に特化した人材紹介会社(株)D&Iと連携し、強いサポート体制を実施している。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社ハクヨウ	代表者	原田 信幸
所在地	山口県下関市彦島福浦町 2-24-8	業 種	卸売業
創 業	1948年3月	設 立	1963年3月
資本金	18百万円	従業員	6名
申込部門	応募様式①	推薦団体	山口県商工会議所連合会
事業内容	1. 船舶関連商品を取扱う総合商社 2. 環境機器にも力を入れ、部品販売・製品販売 納品された機器のメンテナンス 3. 各種プロペラ修理・官公庁へのメンテナンス 業務 4. 船舶設備装置など顧客ニーズに合わせて製品 を提案、開発、製造	会 社 沿 革	1963年3月 竹島製作所を設立 1963年3月 舶用部品㈱設立 1979年8月 ㈱ハクヨウと改称 2003年9月 環境機械用特殊制御設計・製 作を開始 2020年2月 山口県地域経済牽引事業計画 承認 2020年3月 山口県経営革新計画承認
申請内容（抜粋）			
<p>◎船舶の自動離着桟システムを担う機械装置の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶関連の商社として創業。現在は機械装置の開発・製造までを行う。 ・弊社は、SK ウィンチ様を幹事社として発足した「内航ミライ研究会」の「自動離着桟プロジェクト」開発部門を担当している。 ・船舶の自動航行化が現実的になってきているなか、自動離着桟（船を桟橋や岸壁に着桟、着岸）の機械装置開発・製造により、既存顧客を始めとし、全国に販路拡大を行うことで、地域経済の活性化、地元雇用の拡大に寄与する。 ・政府は2025年までに自動運行船の実用化を目指しているが、離着桟の自動化については開発が遅れている。同製品の開発により、内航船業界の働き方改革にも貢献する。 ・2019年6月：試作品1号機完成。実用に向けた2号機も2021年3月に完成予定。（内航船だけでなく、フェリー、小型高速船、渡船、水上バス等にも搭載可能）。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社 美東電子	代表者	前田 明
所在地	山口県美祢市美東町真名 11200 番地の 1	業 種	製造業
創 業	1983 年 7 月	設 立	2014 年 7 月
資本金	35 百万円	従業員	116 名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	1. NGK エレクトロデバイス(株)との 請負業務 2. 菌床椎茸の清算・販売 3. 株大垣村田製作所との請負業務 4. THK(株)山口工場との請負業務	会社沿革	1983 年 会社組織へ 2004 年 椎茸 生産販売開始 2018 年 椎茸工場 増設
申 請 内 容 (抜粋)			
◎AI を利用した菌床椎茸 生産管理の効率化			
<ul style="list-style-type: none"> ・当社椎茸事業部は県内の主要スーパー、北九州市の一部店舗に販売を行っており、生産開始から収穫まで約 4 ヶ月間必要な菌床椎茸の生産量を予想し、適切な生産量を供給できるよう、今後 AI による生産予測量を実現させる。 ・今後は AI を使った生育予測や最適な生育条件を探し出すことで、販売先（丸久・マックスバリュー・ゆめタウン等）からの必要出荷量に対し、出荷量の回答に確実性が向上することで、信頼関係の構築及び売上を 3~4 割増やすことを目指す。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	SG エンジニアリング 株式会社	代表者	加川 順一
所在地	広島県広島市西区草津東 1-11-51	業 種	建設資材販売・コンクリート 補修業
創 業	1988年4月	設 立	1988年4月
資本金	40百万円	従業員	18名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	1. 建設資材販売業 2. IPH 工法推進事業	会社沿革	1988年防水・シーリング等建材卸業を開始 1998年コンクリート構造物の補修業務開始 2012年IPH工法特許取得。 2014年IPH工法協会設立。 2019年漏水対策Pキャップ特許取得。
申請内容（抜粋）			
<p>◎IPH工法（特許技術）の開発・普及活動における事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は建材の卸売を行っており、経年劣化や地震で傷んだコンクリート構造物の「強度回復」「長寿命化」を実現する技術の開発・推進・普及を行っている。 IPH工法は、コンクリート内部に存在する空気と樹脂の置換により微細なひび割れにも充填が可能となる。また、鉄筋とコンクリートの付着強度を高めるだけでなく、高い防錆効果も得られ、耐久性の向上につながる工法で、工法特許を取得。 現在、全国約150社のIPH工法会員会社の活動により、橋やトンネルなど公共インフラをはじめ、土木・建築のコンクリート構造物の補修に活用されている。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社オキ	代表者	沖 裕人
所在地	広島県福山市南松永町 1-16-13	業 種	総合建設業
創 業	1954年8月	設 立	1964年1月
資本金	36百万円	従業員	43名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	1. 注文住宅 2. 一般建築 3. 賃貸マンション 4. 公共工事 5. リフォーム 6. 有機農業資材製造販売	会社沿革	1954年 オキ木材店創業 1964年 株式会社オキ設立 1981年 建設部門開設 1983年 アルム農材事業部開設 1988年 日本で唯一、漢方原料にした農薬登録取得
申請内容（抜粋）			
<p>◎連鎖障害を防ぐ有機微生物土壌改良剤の製造ライン強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の農業で問題となっている連作障害に対応するため、専用の微生物土壌改良剤「Dr. 放線菌」を開発した。 一般的に使用されている化学性土壌消毒剤と比べ約半分のコストダウンが図るため、費用軽減にも寄与する。 ・資材の販売だけでなく、対象となる土壌の分析・評価を行い（土壌診断）、必要な資材、施用量、施用回数等を個別に提案を行うコンサルティングサービスを合わせて行っている。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社 CampusMedico	代表者	高田 祐司
所在地	広島県広島市西区商工センター 6 丁目 6-29	業 種	特許権のライセンスビジネス
創 業	2009年4月	設 立	2009年4月
資本金	3百万円	従業員	2名
申込部門	応募様式①	推薦団体	一般社団法人中国地域 ニュービジネス協議会
事業内容	ライセンスビジネス (契約企業から特許料を得る)	会社沿革	2009年4月 設立 2010年倉敷紡績㈱とライセンス契約締結 2012年エーザイ㈱とライセンス契約締結 2016年UHA味覚糖とライセンス契約締結 2017年三井物産㈱と共同事業契約締結 国内外のライセンスビジネスを開始
申請内容（抜粋）			
◎ 「抗菌剤 Etak」と「L8020 乳酸菌」のライセンスビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・当社は広島大学大学院医歯薬学総合研究科の研究成果（抗インフルエンザ機能、L8020 乳酸菌の機能）を活用して事業化を行う大学発ベンチャー企業。 ・Etak（消毒薬の固定化により長時間持続的に防菌・坊ウイルス作用を発揮）はエーザイや倉敷紡績から商品が発売されており、COVID-19 の影響で需要量が大幅に増加。L8020（摂取することにより、虫歯や歯周病、全身疾患も抑制できる可能性がある）は、現在約 10 社とサプライセンス契約。ヨーグルトやマウスウォッシュ筆頭に約 17 億円市場。国内大手食品メーカー等 28 社、海外では台湾、中国、欧米等各大手メーカーと秘密保持契約書を締結し商品開発に取り組んでいる。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社多田製作所	代表者	多田 健太郎
所在地	広島県呉市郷原町 2507-917	業 種	プラスチック部品製造業
創 業	1945 年 10 月	設 立	1971 年 10 月
資本金	30 百万円	従業員	52 名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	自動車、家電用プラスチック部品製造 ・金型設計、製作(機械加工) ・射出成形(プラスチック成形) ・成形品組立(部品組立) ・測定評価 ※成形機 50~200t サイズの製品	会社沿革	1945 年 金型事業開始 1974 年 成形、組立事業開始 1991 年 長谷工業団地に移動 2012 年 外国人実習生制度開始 2015 年 タイに TADA THAILAND 設立 2018 年 タイ新社屋竣工
申 請 内 容 (抜粋)			
<p>◎独自流路構造を持つ次世代ウォッシャノズル開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社は自動車用プラスティック部品の製造を主に行っており、自動車用 WN 製造は当社を含め日本国内で 3 社のみの特殊技術であり、その中でも次世代商品である制御ワイヤーWN は現在同社製のみ (海外 1 社あり)。 制御ワイヤーWN は従来品と比較し機能面で特異性があり、付加価値も 2 倍程度となるが技術面での早期成立とコスト競争力の確保が課題となる。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社ねぎらいふあーむ	代表者	八幡原 圭
所在地	広島県東広島市志和町志和西 10588 番地 20	業 種	農業
創 業	2015 年 1 月	設 立	2018 年 7 月
資本金	63 百万円	従業員	18 名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	農業 (ねぎの生産・加工・販売・卸売・ 通信事業)	会社沿革	2015 年 八幡原圭 独立就農 2018 年 株式会社ねぎらいふあーむ設立 2019 年 カット工場を建設 出荷者団体「ねきらいの輪」を組織 (現在 3 法人 6 個人が加盟)
申 請 内 容 (抜粋)			
◎ 「飲食店向け定額ねぎ使い放題サービス」の展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県で唯一、九条ねぎの生産・販売を行っており「サムライねぎ」としてのブランドを確立している。 ・ 自社ブランドねぎを、飲食店向けに定額料金・定期配達を行うサービスの開始。 ・ ねぎに特化した定額料金・定期配達のパッケージは他になく、定期配達の際に鮮度が落ちたねぎを回収、乾燥させ再利用することで食品ロス削減に寄与。 自社を飲食店に対する「ねぎを活用した集客の仕掛けづくりのコンサルティング」と位置づけ 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社ハマダ	代表者	濱田 忠彦
所在地	広島県安芸郡府中町茂陰 1-9-41	業 種	自動車部品製造業
創 業	1946年1月	設 立	1953年4月
資本金	30百万円	従業員	244名
申込部門	応募様式①	推薦団体	一般社団法人中国地域 ニュービジネス協議会
事業内容	1. 自動車部品製造 2. 医療機器製造 3. 鉄道部品製造	会社沿革	1953年 浜田鉄工所設立 1961年 八本松工場建設 1989年 マレーシアに合弁会社設立 1991年 株式会社ハマダに社名変更 2014年 医療業許可を取得 2017年 ミャンマーに合弁会社設立
申請内容（抜粋）			
◎手術用器機クリップアプライヤの開発			
<ul style="list-style-type: none"> ・当社は自動車部品・医療機器製造を行う。 大腸がんの腹腔鏡手術において使用される腸管クリップを患部付近に挟ませる器機（クリップアプライヤ）を開発したことにより、両手操作が必要であったが、片手操作ができ位置決めも容易となった。 ・販売は開始（2019年12月）しており、各種学会での発表や展示、デモ機の貸し出しなどを行い、認知度を向上させて販売増加につなげる。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社備後ムラカミ	代表者	村上 恭久
所在地	広島県福山市金江町金見 3183-1	業 種	畳表卸・畳製造業
創 業	1971年7月	設 立	1971年7月
資本金	30百万円	従業員	12名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	1. 畳表卸裏 2. 抗菌加工畳表製造販売 3. 薄型畳製造販売	会社沿革	1978年 熊本支店開設 1998年 畳表抗菌加工機ライン導入 2000年 ネット業者間取引開始 2006年 IT経営百選最優秀企業 2016年 経営力向上計画認定 2017年 薄型畳の販売開始
申請内容（抜粋）			
◎抗菌簿型畳の消費者直販（ネット販売）ビジネスモデルによる全国展開			
<ul style="list-style-type: none"> ・当社は畳の製造、販売を行っており、現在の畳ニーズに対応できる「防カビ抗菌簿型畳（以下、抗菌簿型畳）のネット販売」を行っており、全国に拡販するための取組を進めている。 ・本事業は、①畳表による薄型畳という「新商品」、②薄型畳を製造する「新技術」、③量産化できる「新生産方式」、畳業界では新規性の高いネットによる「新販売方式」、抗菌簿型畳のダイレクト販売という新たなビジネスモデル。 ・通常の畳は以前より成熟化した市場であったが、薄型畳は注文が増加している。 ・「経済産業省推進事業 IT経営応援隊 IT経営百選 最優秀企業」「経営力向上計画」「経営革新計画」の選定、認定を得ている。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	株式会社タベテク	代表者	田苗 真代
所在地	福岡県春日市春日公園 6-1 九州大学グローバルイノベーションセンターFS301A	業種	プラズマ殺菌装置の製造販売
創業	2018年2月	設立	2018年2月
資本金	1百万円	従業員	2名
申込部門	応募様式①	推薦団体	福岡県商工会連合会
事業内容	プラズマ殺菌装置の製造・販売	会社沿革	2018年2月 株式会社ステリフル設立 2018年9月 タベテクに名称変更 2020年8月 経済産業省 JAPAN ブランド育成支援事業に採択 2020年8月 東京都女性ベンチャー育成支援事業に採択
申請内容（抜粋）			
<p>◎プラズマ殺菌技術を用いた果実殺菌システムへの選果場の事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の気温上昇に伴い、柑橘の長期保存が難しくなっている状況下、大学発のプラズマ殺菌技術を用い、柑橘カビ抑制に有効な殺菌装置を開発。本年度は公設試験場・大学と共同で選果場施設内で効果・検証を実施。次年度からは JA 選果場と共同で新たな装置の開発を行い実用化に繋げる。 ・佐賀県の柑橘研究機関より見積もりの依頼あり。また、2021年2月より JA 佐城の柑橘生産者の貯蔵倉庫 5~6 軒で実証実験や他の施設にて試験的導入が決まっている。 			

令和2年度「(公財)YMFG 地域企業助成基金」助成先概要

企業名	有限会社中村製作所	代表者	中村 泰武
所在地	福岡県北九州市小倉南区長野東町 10 番 16 号	業 種	金属製品加工業
創 業	1973 年 3 月	設 立	1980 年 4 月
資本金	300 百万円	従業員	35 名
申込部門	応募様式①	推薦団体	なし
事業内容	各種空調ダクト製品製造 販売・設計・工事	会社沿革	2002 年 7 月 有限会社ユース技研の廃業に伴い、機械装置及び人員を引継 (円形ダクトの製造開始) 2017 年 6 月 事業承継
申請内容 (抜粋)			
◎新型ダクト用接合機の開発・普及による省エネルギー化・耐震性向上及び新型コロナウィルス対策の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・当社は各種ダクト製品の製造販売を行っている。業界全体として新型コロナウィルス対策としてダクト業界へのニーズは急激に高まっている状況にあるなか、産学共同で高気密・高強度のダクト普及に必要となるダクト溶接機の開発を行っている。 ・従来のダクト製造はスポット溶接が主流であるが、機密性が不十分であり、リークが極めて多いという問題点がある。海外製で問題を解決できる機械は存在するものの価格が高いため、安価でかつダクトのリークを必要最低限とする新型溶接機械を研究開発することで、業界の発展に役立てる 			